

備忘録ないしは切り抜き帳(その99)

[2019年4月1日(月)]

○今日から4月、平成に代わる元号が『令和』と決まった。今朝の東京新聞には『琉球処分140年 苦難を振り返りつつ前に』と題する社説が掲げられていたので、以下に転載させて頂きたい。「明治政府が琉球王国を強権的に解体し、沖縄県を設置した「琉球処分」から140年。今も構造的差別が続く沖縄の状況に心を配り未来を応援したい。北京市の郊外、通州区の果樹園の一角に立つ「琉球国墓地跡」の看板。「清朝時代、琉球国からやってきた進貢使、陳情使ら14人を共同で葬った…」。脇には由来を記した中国語の案内板がある。墓地跡とはいえ、ほかには雑草地を囲う鉄柵だけ。訪れる人はめったにない。しかし、ここは琉球処分が琉球人にとっていかに屈辱的だったかを物語る場所だ。◆救国訴えた「脱清人」 眠っているのは、沖縄で「脱清人(だっしんにん)」と呼ばれる琉球王国の士族たち。琉球処分の前後、日本併合にあらがって朝貢・冊封(さくほう)(中国皇帝が国王を承認する)関係にあった清に渡り、亡命したり救国を訴えたりした。その数は100人以上。北京のほか天津や福州で活動した。しかし願いはかなわず、滞在中に病死、あるいは自死した琉球人を中国側が手厚く葬ったという。北京では墓碑などが散逸、埋没していたが、又吉盛清・沖縄大客員教授が現地調査で場所を特定。中国側の日本研究者らを通じて市政府に保存を働き掛け、3年ほど前に地元役場によって看板が立てられた。「平和国家・琉球を守る使命を担い死んでいった祖先を評価することは、基地問題など沖縄の今日的な課題を見つめることにもつながる」と又吉氏。又吉氏ら県民有志は最近2回、現地を訪れ供養も行っている。近世の沖縄は独自の王国体制を維持する一方、薩摩藩を管理者とする幕藩体制、および中国中心の国際秩序「華夷(かい)秩序」に両属する立場にあった。明治維新後の政府は琉球を南の関門と位置付け、正式に日本に併合するため1872(明治5)年、王国を琉球藩とする旨宣告。対中関係の断絶などを要求し抵抗されるや1879年、王府・首里城に処分官が600人近い軍と警官隊とともに乗り込み服従を迫った。最後の国王、尚泰(しょうたい)は3月末、ついに城を明け渡し、約450年続いた琉球王国は滅亡。4月4日、沖縄県設置が布告された。◆繰り返される理不尽 明治政府が自ら「処分」の言葉を使ったように、この廃藩置県は一方的に強権をもって行われた。忘れてはならないのは、沖縄を隷属させるかのような理不尽がその後も繰り返されていることだ。地元の識者らは、本土防衛の捨て石とされた沖縄戦後の1952年、サンフランシスコ講和条約発効で本土から沖縄が切り離されたことを第二の琉球処分、米国統治を経て1972年、広大な米軍基地を残したまま本土復帰が行われたことを第三の琉球処分と呼ぶ。そして琉球新報が社説で第四の琉球処分、と表現したのが昨年12月14日の出来事である。知事選や国政選挙で繰り返されてきた反対の民意を踏みにじり、安倍政権は米海兵隊新基地建設のため、名護市辺野古沿岸に埋め立て土砂の投入を強行した。「この光景は歴史に既視感を覚える」「歴史から見えるのは、政府が沖縄の人々の意思を尊重せず、『国益』や国策の名の下で沖縄を国防の道具にする手法、いわゆる植民地主義だ」。社説は鋭く歴代日本政府が沖縄に対し行ってきた構造的差別を追及する。「沖縄には沖縄の民主主義があり、国には国の民主主義がある」最近も岩屋毅防衛相が、沖縄県民を日本国民と見なさないともとれる発言をしている。政権は歴史をまさに真摯に振り返り、基地政策を抜本的に見直さなくてはならない。ただ、責めを負うべきは政府だけだろうか。約145万人の沖縄県人口は日本の1%強。県土面積は1%足らずだ。そこに在日米軍専用施設の7割が集中し、危険な普天間飛行場を返還する代わりに、また新たな基地を押しつける。その不条理を99%の側が自覚しなくてはならない。選挙などの機会を通して考え、声を上げたい。日米安保体制を支持するならなおのことだ。◆東アジアの懸け橋 玉城デニー知事は4月、米軍基地の運用を含め新たな沖縄像を探る場として、政府OBら専門家による「万国津梁(しんりょう)会議」を設ける。万国津梁は、世界の懸け橋の意味。琉球王国の尚泰久(しょうたいきゅう)王が1458年に鑄造させ、首里城に掲げた「万国津梁の鐘」に由来する。新元号を冠した新時代の始まりまで1ヵ月。玉城氏としては、明治、大正、昭和、平成と4時代にわたり続いた苦難の歴史に区切りをつけ東アジアとの平和的な交易で国を富ませた琉球時代をモデルに県づくりを進める決意だ。それを応援するのは本土側に住む私たち全員の役割である。」

[2019年4月2日(火)]

○新元号発表から一夜明けた今朝の東京新聞「こちら特報部」には『「令和」発表 違和感あり 首相会見』と題して、以下のような記事が掲載されていたので、その一部を転載させて頂きたい。「新元号の「令和」が発表された1日、安倍晋三首相が会見した。中身はというと、「働き方改革」「一億総活躍」といった国会答弁で聞くような言葉が次々と飛び出した。元号とは、天皇が即位している期間に付ける称号だ。なぜ、その説

明で安倍首相の思いを聞かねばならないのか。30年前の「平成」改元時にはなかった首相会見。その違和感を識者に語ってもらった。」このあと何人かの識者は口々に、「まるで所信表明だ。だんだん話が手前みそになっていった。(政治評論家・有馬晴海氏)」、「元号は純粋に儀礼的なもので、本来は選定や発表に関わる人は己を無にして臨まなければならない。そこに私的な思いを持ち込むから不純な印象を受ける。(宗教評論家・大角修氏)」、「前に出てきて、俺が決めたんだぞ、ということアピールすべきではなかった。憲政史上の汚点ですよ。(政治評論家・森田実氏)」、「国民統合の象徴たるために熟慮を重ねて語られた天皇の言葉の重みと比べるのが失礼なほど、今回の安倍首相の会見の言葉は軽い。(京都精華大・白井聰氏)」など、手厳しい批評ばかりであった。最後にデスクメモ氏は「NHKはじめテレビは朝から改元祭り。その画面に、多くの人が号外を取り合う様子が映っていた。新聞離れが言われる世の中。人が群がるのを見て、少しうれしくなった。ネットを開いた。やはり、その号外が売られていた。嫌な感じの首相会見とあいまって、気分が下がった。」と記事を締めくくっていた。

○今朝のテレビ“羽鳥モーニングショー”で歴史学者の本郷和人氏が「こんなのもあるよ」と、論語の『巧言令色鮮し仁』を引き合いに出して【令】にまつわる話をされていた。「これでテレビに呼ばれることは、もうないでしょう」と冗談とも本音ともとれる言葉を残しておられたのが印象的であった。因みにネットの“故事ことわざ辞典”で『巧言令色鮮し仁』を調べてみると、以下のような解説がなされていた。

【読み】こうげんれいしょくすくなしじん

【意味】巧言令色鮮し仁とは、言葉巧みで、人から好かれようと愛想を振りまく者には誠実な人間が少なく、人として最も大事な徳である仁の心が欠けているものだということ。

【注釈】「巧言」とは、口先巧みに言葉をあやつること。「令色」とは、人にへつらうような愛想のよい顔つきのこと。「鮮し」は「少なし」と同意だが、原典に沿えば「鮮し」と書く。「仁」とは、他人を思いやる心を元にして自己を完成させる最高の徳のこと。『論語/学而』『論語/陽貨』にみられる言葉。

【出典】『論語』 【対義】剛毅木訥仁に近し 【例文】「巧言令色鮮し仁だ、あのように人に媚びへつらう男には気をつけたほうがよい」

[2019年4月3日(水)]

○今朝の東京新聞に『宮古島 弾薬庫問題 防衛相謝罪 一時島外…その後、島内新設庫へ』と題する記事が掲載されていたので、以下に転載させて頂く。「防衛省が宮古島(沖縄県宮古島市)に新設した陸上自衛隊宮古島駐屯地に、周辺住民には「造らない」と説明していた弾薬庫を造り、中距離多目的誘導弾などを保管していた問題で、岩屋毅防衛相は2日、衆院安全保障委員会で「保管を明示的に説明していなかった」として謝罪した。駐屯地の弾薬は一時的に島外に搬出するが、最終的には約14キロ先の採石場「保良(ぼら)鉱山」に新設予定の弾薬庫へ保管すると説明。島内で保管することは変わらず、住民は「弾薬を持ち込むな」と強く反発している。(望月衣塑子、写真も)弾薬庫の新設が予定されている保良鉱山の周辺には集落が迫り、211世帯、346人が住む。2017年9月、地元紙の報道で弾薬庫や射撃訓練場の候補地になっていることが住民に知らされた。防衛省によると、保良鉱山には計約1600平方メートルとなる三棟の弾薬庫を造り、地对艦・地对空誘導弾や迫撃砲弾などを保管する予定。周辺の二つの自治会はそれぞれ弾薬庫配備に反対の決議をしたが、この日の答弁により、さらに宮古島駐屯地に配備されている多目的誘導弾と迫撃砲弾も加わることになった。一方、弾薬を搬出した後の駐屯地の弾薬庫について、防衛省整備計画

4月2日付け東京新聞の紙面から2題



防衛省が3つの弾薬庫と射撃訓練場などの建設を予定する保良鉱山の採石場。すぐ後ろには民家が立ち並ぶ=3月10日、沖縄県宮古島市周辺保良で

局の担当者は「廃棄しない」と取材に明言した。今後の使い道は「小銃やこれに類する弾薬類を保管する。『弾薬類』の具体的な種類のお答えは差し控える」とし、公表しないと話した。防衛省は、尖閣諸島周辺などへの海洋進出を活発化させる中国などを念頭に、宮古、石垣両島と鹿児島県の奄美大島へ、計約2000人規模の警備部隊とミサイル部隊の配置を計画している。宮古島については、2015年5月、左藤章防衛副大臣(当時)が来島した際、700~800人の部隊配置を打ち出した。」[☞](#) いつもは(署名記事)と記しているところであるが、今回は望月衣塑子氏に敬意を表して、実名で記載させて頂いた。

[2019年4月4日(木)]

○最近の「下関北九州道路」問題には安倍政権のおごりも遂にここまで来たのかとの感がある。今朝の朝日新聞も社説で『塚田副大臣 不見識極まる付度発言』と怒りを露わにしている。「政権中枢への付度が行政の公平性をゆがめているのではないか。森友・加計問題などで、そんな厳しい視線が注がれるなか、こんなにも堂々と付度による利益誘導を認めるとは、驚きあきれるほかない。関門海峡で本州と九州を新たに結ぶ「下関北九州道路」をめぐる塚田一郎・国土交通副大臣の発言である。塚田氏は1日、北九州市であった福岡県知事選の自民党推薦候補の集会で、副大臣室を訪ねてきた自民党の吉田博美参院幹事長とのやりとりを紹介した。吉田氏「塚田、分かっているな。これは総理の地元と副総理の地元の事業なんだよ」塚田氏「分かりました」塚田氏は「総理とか副総理がそんなこと言えません。でも私は付度します」と続け、事業化の調査費用を2019年度予算から全額国の負担としたことを、自らの手柄のように語った。塚田氏は2日、一連の発言は事実と異なるとして撤回・謝罪した。きのうの国会では「首相、副総理の地元の案件だから特別な配慮をしたことはない」と釈明。吉田氏の発言についても、そのような趣旨のものはなかったと否定した。しかしそれが本当だとしても、地元への利益誘導で支持者の歓心を買おうとした事実は消えない。臆面もなく「付度した」と何度も集会で繰り返した振る舞いは、政治家として不見識極まると言わざるを得ない。塚田氏が自ら辞任しないのであれば、安倍首相が速やかに更迭すべきだ。しかし、首相はこの発言を軽く見ているようだ。きのうの国会でも「すでに撤回し謝罪した。まずは本人からしっかりと説明すべきだ」とかばう姿勢に終始した。付度による政策判断などあってはならないと思っているのであれば、きちんとけじめをつけるのが当然ではないか。横畠裕介内閣法制局長官が先月、国会答弁の撤回・陳謝に追い込まれたことがあった。内閣に対する国会の監督機能についての野党議員の質問に「このような場で声を荒らげて発言するようなことまでとは考えておりません」と皮肉まじりに答えたのだ。全国民の代表である国会議員の質問に、閣僚は誠実に答える義務がある。ましてや閣僚を補佐する立場の官僚が質問を揶揄することは許されない。しかし参院予算委員長による厳重注意で済まされた。安倍内閣はこれまで数々の閣僚や官僚の問題発言を不問に付してきた。何を言おうとかばってくれるとなれば、おごり緩みは決して改まるまい。」

○この問題に関して地元の西日本新聞は、4月3日付けの紙面に『「政権ぐるみで予算私物化」塚田氏「付度」発言 野党追及、与党は火消し』と題する記事を掲載していた。以下に転載させて頂く。「塚田一郎国土交通副大臣(自民党参院議員)が1日に「下関北九州道路」の国直轄調査を巡り、安倍晋三首相や麻生太郎副総理兼財務相の意向を「付度した」と発言、直後に撤回したことを受け、政府与党は火消しに追われた。野党は塚田氏の辞任を要求し、国会で追及する構え。統一地方選真っ最中の福岡県の自民関係者からも発言の影響を不安視する声相次いだ。菅義偉官房長官は2日の記者会見で、「地域の周辺道路で慢性的な渋滞が発生し、本州と九州を結ぶ主なルートが一つしかないために昨年の西日本豪雨の際も大きな問題となった。そうしたことを踏まえて昨年度も調査が行われた」と付度を否定。一方で「本人が丁寧に説明を行うことが必要だ」と述べ、塚田氏の説明責任に言及した。自民中堅議員は「選挙の応援に行って迷惑を掛けるのは逆効果だ」と絶句。党幹部は「余計なことを言ったものだ」と頭を抱えるが、「もう発言は取り消された」として、国会審議などへの影響は否定した。国民民主党の原口一博国対委員長は「予算と事業の私物化だ。安倍政権のおごりそのもので、副大臣の地位を利用して選挙を有利に進めようとしていると言われても仕方がない。辞任すべきだ」と強く批判。立憲民主党の辻元清美国対委員長は「政権ぐるみで政治を私物化している可能性がある。撤回して済む話ではない。真相はどうか、国会で追及する必要がある」と語った。塚田氏の発言は、福岡県知事選(7日投開票)の自民推薦候補の応援演説で飛び出した。同県選出の自民衆院議員は「知事候補のイメージも落としかねない。足を引っ張っている」と苦言。県議選に挑んでいるある自民福岡県議は、「問題発言と捉えられても仕方ないと思う。私の選挙にまで悪い影響がなければ良いが」と話した。一方、

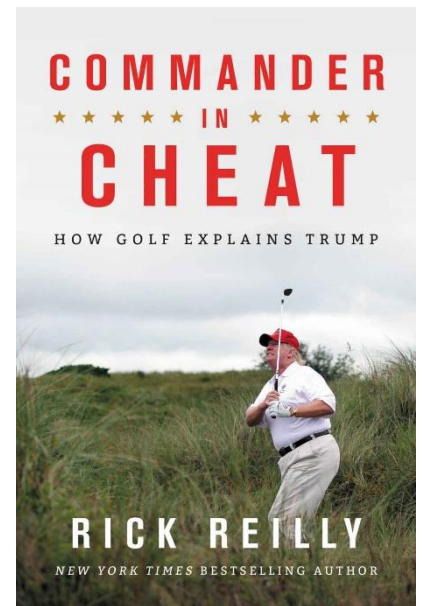


福岡県知事選の自民党推薦候補の応援で演説する塚田一郎国土交通副大臣＝1日夜、北九州市

福岡県幹部は「すでに国直轄調査になることが決まっているので、進捗に影響は出ないだろう」と話し、大きな問題には発展しないとの認識を示した。」☞「丁寧に説明を行う」と云うのは安倍首相の口癖であるが丁寧な説明があったためではなく、問題は常にうやむやにされてきた。そして安倍政権のある時期から(モリカケ問題以降)、当事者が引責辞任することは無くなり、「職責を全うして欲しい」で済まされるようになってしまった。この末期的状態をいったいどうすれば良いのだろうか。

[2019年4月6日(土)]

○ラジオ深夜便で聴いていたのであるが正確に覚えていなかったもので、後刻、NHK NEWS WEBで確かめてみた。その内容は以下の通りであった。「ゴルフから見えるトランプ大統領の人物像は？ アメリカのトランプ大統領のゴルフのプレーについて書かれた本が話題となっています。著者であるスポーツ記者が「スコアをごまかすなど、数々のいんちきを行っている」と指摘し、ツイッターなどでは「大統領は仕事でも私生活でも、いんちきしているのではないか」といった投稿が相次いでいます。この本は今月発売されたアメリカのスポーツ記者、リック・ライリー氏の『コマンダー・イン・チート』で、日本語にすると「いんちきの最高司令官」という意味合いになります。有名なゴルフコースを所有し、腕前はプロ並みとも言われるトランプ大統領ですが、ライリー氏は、スコアをごまかしたり打ちやすい場所にボールを動かしたりするなど、さまざまなエピソードを紹介しています。大統領が2年前、タイガー・ウッズ選手とプレーした際、池に2度打ち込んだのにほぼ同じスコアだったのは、ごまかしがあったからだと言っています。ゴルフは人柄を映し出すスポーツと言われ、ライリー氏は、往年のゴルファー、アーノルド・パーマー氏が「ゴルフでうそをつく人はふだんもうそをつく。私はゴルフをするまで、誰ともビジネスはしない」と話していたという逸話も取り上げながら、ゴルフから見えるトランプ大統領の人物像を描いています。この本が話題となり、ツイッターなどでは「大統領は仕事でも私生活でもいんちきしているのではないか」とか「うそをついていても驚かない」といった投稿が相次いでいます。」☞仲良しのトランプ大統領とわれらが安倍首相。あの時、二人はどんなゴルフをしていたのだろうか……？



[2019年4月10日(水)]

○東京新聞に連載されている<平成という時代>シリーズで、『阪神大震災 善意の輪つながり始めた』と題する記事があったので、以下に転載させて頂きたい。「校庭を訪れると、今年の春もシダレウメが花を開かせていた。神戸市東灘区の本山第三小学校の子どもたちが阪神大震災の翌年に植えた「みんなの心の木」。1995年(平成7年)1月17日の震災で、同校の児童6人も犠牲になっていた。激震地の一つだった学校周辺を取材したのは、入社2年目の駆け出し記者のときだ。校舎の一部には遺体が安置され、グラウンドには自衛隊のテントが並び、避難者がひしめいた。電気やガスも通らない真っ暗なガレキの町で「これが日本か」と打ちのめされた。当時、取材した一人に6年1組の担任だった三輪恭子さん(73)がいる。兵庫県芦屋市の自宅マンションが倒壊し、避難所から職場に通っていた。「最初はクラスの子どもの安否確認で精いっぱい。借りた自転車で一軒一軒回りました。卒業間近でしたけど他に何も考えられへん。本人は無事でも家族を亡くした子もいた」と昨日のここのように振り返る。授業を再開できたのは2月に入ってから。被害が少なかった近隣の本山第一小学校の校舎を間借りして、1日2時間だけのスタートだった。兵庫県内では、公立だけでピーク時に389校が避難所となり、18万人が身を寄せた。1997年8月に閉鎖された後も50校近くに避難者が残っていた。行政の手は足りず、ボランティアも手探りの被災地で、教師たちは寝る間も惜しんで避難所運営を支えていた。過労で倒れた教師も少なくない。阪神大震災は、善意のループの始まりでもある。2004年の新潟中越地震や、2011年の東日本大震災などの被災地に、ノウハウを積んだ阪神の教師たちが派遣されてきた。痛みを知る被災者が、その後の災害現場に手を差し伸べた。定年まで小学校教諭を続けた三輪さんも、相次ぐ災害に「近かったら手伝いに行くのに」



まだ日の昇らないうちから避難所で炊き出しの準備をする人たち=1995年2月17日、神戸市東灘区の本山第三小で

ともどかしがった。たくさんの助けが忘れられないからだ。「普通に暮らせることがどれだけありがたいことか。私自身も『かしこなくてもいい』『毎日学校きとるだけでいい』『もう生きとるだけでいいよ』と思うようになりました」戦争も災害も遠い国の悲劇ではなかった。あの時、足元から崩れたのは日本の「安全神話」だった。阪神大震災で学んだことがもう一つ。東京から派遣された記者は、ベテランの現地キャップに怒鳴られた。「女はいらんと言っただろうが」。大勢の記者が旅館で雑魚寝する取材環境を理由にしたが、八つ当たりのような叱責を長時間受け、取材前からへこまされた。社会は思った以上に理不尽だった。避難所では間仕切りもない体育館で、若い女性たちが困り顔で着替えをしていた。のぞきを警戒した同年代の女性に「トイレについてきて」と頼まれたこともあった。運営責任者はほとんどが男性で、女性の苦痛も不安も届きにくかった。その光景も少しずつ変わっている。私たちはみんな、あの日から歩き始めた。(署名記事) <阪神大震災>1995年1月17日午前5時46分に発生し、神戸市や淡路島で国内初の震度7を観測。家屋やビルの倒壊などで当日に5000人以上が死亡した。避難生活の疲労やストレスで体調を崩す高齢者らが続出。災害関連死の概念もこのとき生まれた。関連死を含めると犠牲者は約6400人。被災地には、最初の2ヵ月だけで全国から推計で約100万人が支援に駆けつけ、「ボランティア元年」とも呼ばれた。」

[2019年4月11日(木)]

○今日の東京新聞夕刊に右のような小さな記事が社会面に掲載されていた。雨も降らないのに、いきなり斜面崩壊に見舞われた稀有な自然災害として注目されていたのであるが、右の写真だけでは状況が理解しづらいので、同じ場面を遠方から撮影したNHK NEWS WEBの写真(左)と、災害直後に山村武彦氏が撮影された写真(右)も転載させて頂きたい。災害から半年後に提出された調査委員会の最終報告によれば「崩壊の原因は大きくは地下水と

大分県中津市耶馬深町金吉の集落を襲った山崩れから一年となった十一日、奥塚正典市長らが現場を訪れ、犠牲者の住民六人を追悼するため黙とうをささげた。写真。市は四月十一日を一中津市の防災を考える日とし、市民の防災意識の向上に向けた取り組みを進める考え。

奥塚市長は黙とう後、「復興に向け着実に歩みを進めている。災害に強いまちづくりに取り組んでいく」と話した。現場ではその後、慰霊祭が営まれ、遺族や復興工事の関係者ら約百人が犠牲者の鎮魂を祈った。

午後には市役所で、大分

大分・中津の山崩れ1年 追悼 遺族「前向かないと」



大学減災・復興デザイン教育研究センターの鶴成悦久准教授(災害情報学)を講師に招き、市幹部職員らを対象に研修を実施。今後起こり得る災害の被害規模や、対応方法を学ぶ。

犠牲者の親族で、近くに住む江洲健さん(68)は十日、事故から一年を前に取材に応じ「前を向いていかなくて、梅雨を迎えるに当たって、もう一度、防災を考えていきたい」と話した。

山崩れは昨年四月十一日未明に発生。集落の奥山が幅約百六十、斜面の長さは約二百二十にわたって崩れた。住宅四棟が巻き込まれ、うち二棟で妊婦を含む男女六人が死した。



土質の影響が考えられ、崩壊の機構はこのような地下水と土質の原因が相互作用し、すべりに対する抵抗が弱まった結果、変質凝灰角礫岩の上面をすべり面とする崩壊(地すべり)に至ったと考えられる。なお、地下水は複数年かけて上方斜面から供給されている可能性があることや、近年では地表の大きな変動が確認されていないことから、崩壊を事前に予測することは困難であった」とのことである。それにしても東京新聞の被災1年後の写真に見られる崩壊土石の大きさには驚かされる。こんな不安定な崩壊現場で、いくら追悼式のためとは言え、大勢の人々が集まるのは危険なのではなからうかと、余計な心配をしてしまう。

[2019年4月14日(日)]

○2016年の熊本地震から3年。今朝の西日本新聞には『地震「予測」研究、岐路に 時期、規模の特定は知見不足「危険性提唱」十分伝わらず「どこでも起こりうる」警鐘』との見出しの記事が掲載されていたので、以下に転載させて頂きたい。「阪神大震災や東日本大震災、熊本地震など大きな被害を伴う震災が相次ぎ、予知や予測を目指してきた日本の地震研究が岐路に立たされている。発生時期や規模、場所を事前に特定する技術は確立されていない。「今の科学の知見では予知、予測は幻想だ」という厳しい意見もあり、研究成果をどう防災に生かすのか、地震学者の苦悩は深い。「熊本地震後、しばらく立ち直れなかった」。九州大の清水洋教授(火山・地震学)は語る。熊本地震を想定し、啓発活動に力を入れていたつもりだったが、それがほとんど伝わらなかったと感じたためだ。熊本地震に襲われた熊本県益城町周辺では、1999年にマグニチュードM4.2、2000年にM5.0の地震が起き、清水教授がセンター長を務める九大地震火山観測研究センターは臨時観測を開

始。熊本地震を引き起こした「布田川-日奈久断層帯」で地震活動が活発な一方、その一部である「高野-白旗」区間は活動が少なく、大きな地震が心配される「空白域」となっていたという。清水教授は、益城町も含め熊本県内で何度も講演し「震度7規模の揺れが起こる可能性がある。建物の耐震化や家具の固定、地域の防災リーダー育成を急いでほしい」と呼び掛けていた。熊本地震前震では、実際に「高野-白旗」区間が大きく動いた。熊本地震の発生後被災者の多くは、「熊本に地震がくるとは思わなかった」と口にした。清水教授は、「啓発活動をやった意味があったのだろうか」と無力感に苦しんだという。「危機感が伝わらない最大の弱点は、いつ起こるか明言できないこと。



熊本地震からの復興途上にある熊本県益城町=3月12日(本社ヘリから)

明日かもしれないし100年後かもしれない、としか言えなかった」。それでも、防災に生かした人もいたと知り「一人でも役に立つなら」と心を奮い立たせている。日本では一部の研究者が地震予知実現の重要性を訴え、政府が1965年度から地震予知計画を開始、1990年代後半までに約2千億円を投入した。1978年には静岡県沖の東海地震を想定し、気象庁の予知情報を受けて首相が警戒宣言を出し、交通規制などを行うと規定した大規模地震対策特別措置法まで施行された。しかし、これまでに予知ができた事例は一度もない。「地震はない」と思われていた関西で1995年に阪神大震災が起こると、政府は「予知」から「予測」へ方針転換。観測網を強化し、2005年からは地震学者の研究成果を集め、今後30年以内に震度6弱以上の揺れが起こる確率を示した「全国地震動予測地図」を発表、ほぼ毎年改定してきた。1984年に東大助教授として来日したロバート・ゲラー東大名誉教授(地震学)は、一貫して予知、予測に偏重した日本の地震研究に異論を唱えてきた。政府発表の地震予測は「地震は同じ場所で周期的に起こる」という説に基づいているが、ゲラー氏は「周期説の誤りを指摘する研究グループもあり、世界的に認められた学説ではない」と指摘する。地震のメカニズムは複雑で未知の断層も存在することから「地震予測は科学的に検証されたものではなく、予測というより予言と呼ぶべきものだ」と手厳しい。ゲラー氏の主張が広く注目を集めたのは2011年の東日本大震災がきっかけだった。政府の地震予測に関わる研究者たちは宮城県沖での地震は想定していたものの、実際に起きた規模は予測をはるかに上回るM9.0。「小雨の予報をしたのに、巨大台風が襲来したほどの誤算」(ゲラー氏)で、多くの研究者が自己批判を迫られた。ゲラー氏が地震予測の最大の弊害だと考えるのは、政府の予測地図で危険とされていない地域が「安全」と誤解されかねない点だ。ゲラー氏は「南海トラフや首都直下型などの危険性ばかりが叫ばれ、それ以外の地域で地震が起きれば『想定外』で済まされる。日本はどこでも不意打ち地震が起こりうるので、全国で満遍なく災害対策を行うべきだ」と話している。」

2019年4月14日 文責：瀬尾和大